

II 従業者4人以上の事業所の状況

工業調査では、従業者4人以上の事業所については毎年調査している。ここでは、調査結果を時系列で比較するなどの活用のため、従業者4人以上の事業所の状況について記載した。

(1) 概況

ア 主要項目の状況

主要4項目のうち事業所数のみ増加し他の項目は減少した。

	平成17年	平成16年	増減数	増減率
事業所数	2万1296 事業所	2万1035 事業所	261 事業所	1.2%
従業者数	38万2831 人	39万2609 人	△9778 人	△2.5%
製造品出荷額等	10兆8082 億円	11兆1990 億円	△3908 億円	△3.5%
付加価値額	4兆6100 億円	4兆7834 億円	△1734 億円	△3.6%

イ 主要項目の推移

平成元年からの推移を見ると事業所数、従業者数においては、平成2年をピークに、出荷額、付加価値額においては、平成3年をピークに以降減少傾向が続いていた。

付加価値額においては、平成16年が平成7年以降9年ぶりに増加したものの平成17年に再び減少となったため、平成17年は、前年と比較すると事業所数のみの増加となった。

ピーク時と比較すると事業所数は、2万78事業所(△48.5%)、従業者数は、33万9430人(△47.0%)、出荷額等は、9兆4609億円(△46.7%)、付加価値額は、3兆3622億円(△42.2%)減少している。

(図32・33、表6)

図32 事業所数、従業者数の推移(従業者4人以上)

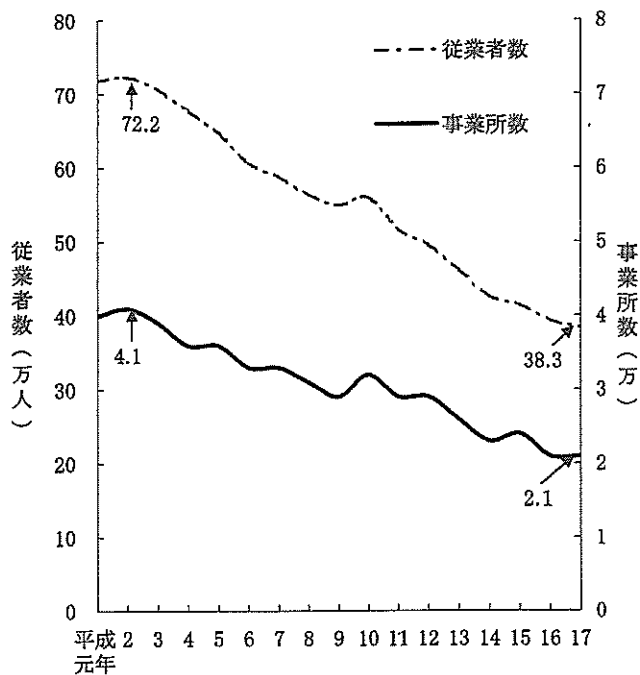


図33 製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者4人以上)

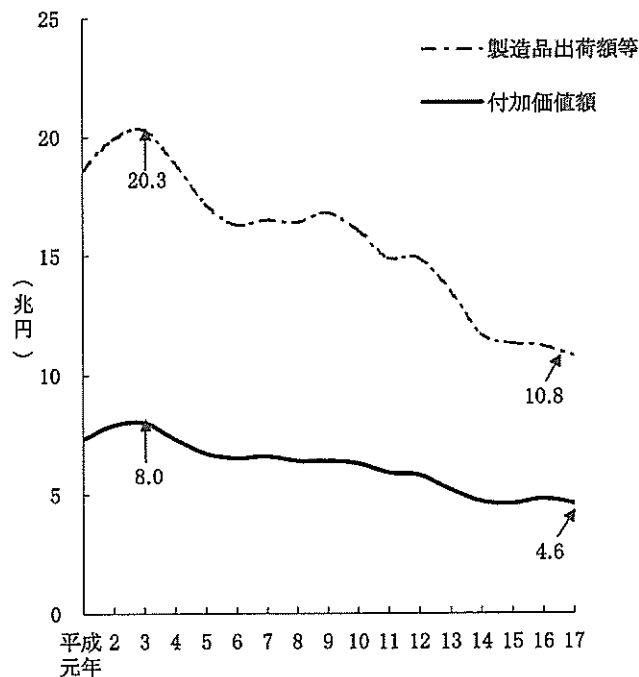


表6 年次別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率 %	実数 人	増減数 人	増減率 %	実数 百万円	増減数 百万円	増減率 %	実数 百万円	増減数 百万円	増減率 %
平成元年	40 286	△ 3 389	△ 7.8	718 251	△ 24 640	△ 3.3	18 585 643	△ 5 066	0.0	7 268 509	351 295	5.1
2	41 374	1 088	2.7	722 261	4 010	0.6	19 906 395	1 320 752	7.1	7 857 687	589 178	8.1
3	38 956	△ 2 418	△ 5.8	705 983	△ 16 278	△ 2.3	20 269 078	362 683	1.8	7 972 148	114 460	1.5
4	36 415	△ 2 541	△ 6.5	678 379	△ 27 604	△ 3.9	18 930 836	△ 1 338 242	△ 6.6	7 303 050	△ 669 098	△ 8.4
5	36 457	42	0.1	646 801	△ 31 578	△ 4.7	17 204 910	△ 1 725 926	△ 9.1	6 677 619	△ 625 431	△ 8.6
6	33 289	△ 3 168	△ 8.7	606 691	△ 40 110	△ 6.2	16 323 551	△ 881 358	△ 5.1	6 452 316	△ 225 303	△ 3.4
7	33 122	△ 167	△ 0.5	588 207	△ 18 484	△ 3.0	16 543 386	219 835	1.3	6 565 577	113 261	1.8
8	30 815	△ 2 307	△ 7.0	563 628	△ 24 579	△ 4.2	16 405 894	△ 137 492	△ 0.8	6 382 934	△ 182 643	△ 2.8
9	29 475	△ 1 340	△ 4.3	548 679	△ 14 949	△ 2.7	16 795 904	390 009	2.4	6 353 278	△ 29 656	△ 0.5
10	32 411	2 936	10.0	560 094	11 415	2.1	16 065 127	△ 730 777	△ 4.4	6 266 882	△ 86 396	△ 1.4
11	29 309	△ 3 102	△ 9.6	515 839	△ 44 255	△ 7.9	14 876 084	△ 1 189 042	△ 7.4	5 895 861	△ 371 021	△ 5.9
12	28 682	△ 627	△ 2.1	496 394	△ 19 445	△ 3.8	14 850 683	△ 25 402	△ 0.2	5 784 792	△ 111 068	△ 1.9
13	25 733	△ 2 949	△ 10.3	462 223	△ 34 171	△ 6.9	13 537 582	△ 1 313 101	△ 8.8	5 235 987	△ 548 806	△ 9.5
14	23 051	△ 2 682	△ 10.4	425 625	△ 36 598	△ 7.9	11 749 815	△ 1 787 767	△ 13.2	4 747 349	△ 488 638	△ 9.3
15	23 521	470	2.0	414 015	△ 11 610	△ 2.7	11 306 063	△ 443 752	△ 3.8	4 610 003	△ 137 346	△ 2.9
16	21 035	△ 2 486	△ 10.6	392 609	△ 21 406	△ 5.2	11 198 997	△ 107 066	△ 0.9	4 783 449	173 446	3.8
17	21 296	261	1.2	382 831	△ 9 778	△ 2.5	10 808 197	△ 390 801	△ 3.5	4 609 957	△ 173 492	△ 3.6

※ 平成13年以前は「新聞業」及び「出版業」を除いた数値である。（「利用上の注意」の「3 産業分類等」参照）

(2) 産業別の状況

産業別にみると、主要項目のすべてで「印刷・同関連業」が最も多く、事業所数が4223事業所（構成比19.8%）、従業者数が7万5670人（同19.8%）、製造品出荷額等（以下「出荷額等」という。）が1兆6727億円（同15.5%）、付加価値額が7120億円（同15.4%）となっている。

次いで、事業所数では「金属製品」が2863事業所（同13.4%）、従業者数では「一般機械」が3万7024人（同9.7%）、出荷額等では「輸送用機械」が1兆3557億円（同12.5%）、付加価値額では「輸送用機械」が6645億円（同14.4%）となっている。

前年と比較すると、主要項目すべてで減少しているのは、「印刷・同関連業」など6産業である。また、主要項目すべてで増加しているのは、「鉄鋼業」のみで、事業所数で9.8%、従業者数で4.1%、出荷額等で7.0%、付加価値額で15.7%の伸びとなっている。

（図34～37、付表21）

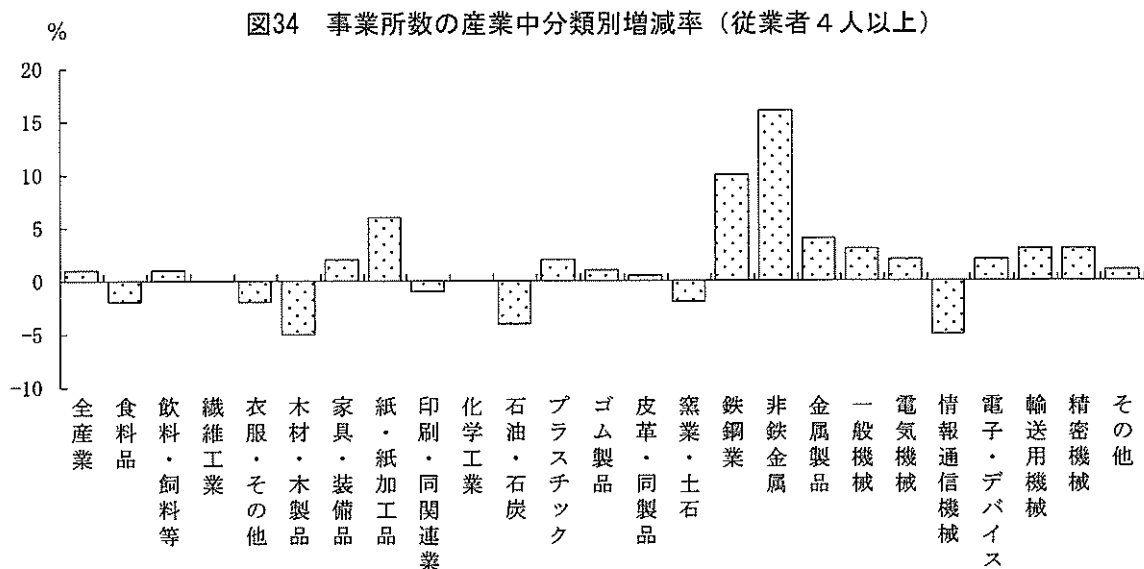


図35 従業者数の産業中分類別増減率（従業者4人以上）

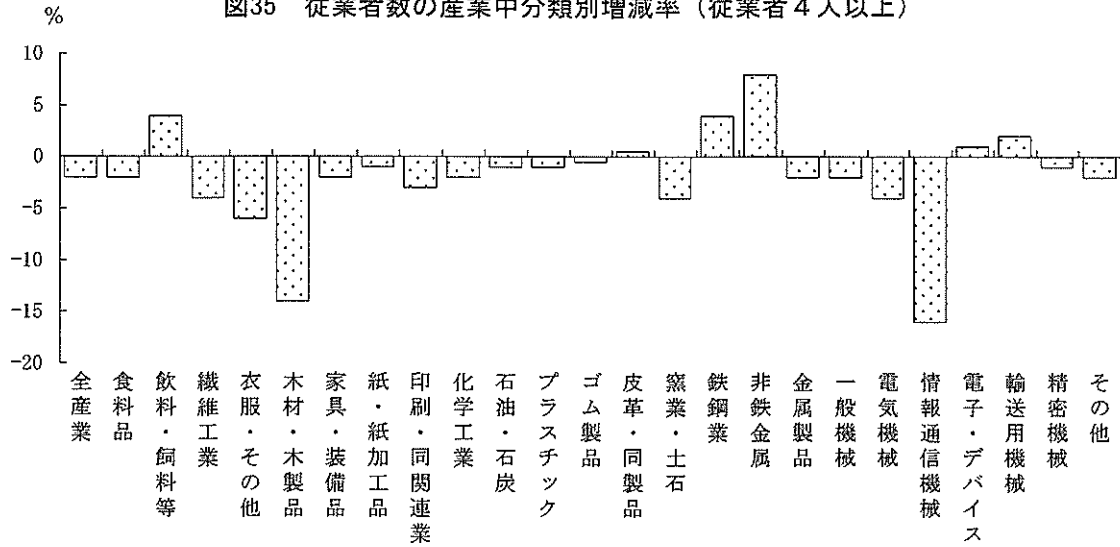


図36 製造品出荷額等の産業中分類別増減率（従業者4人以上）

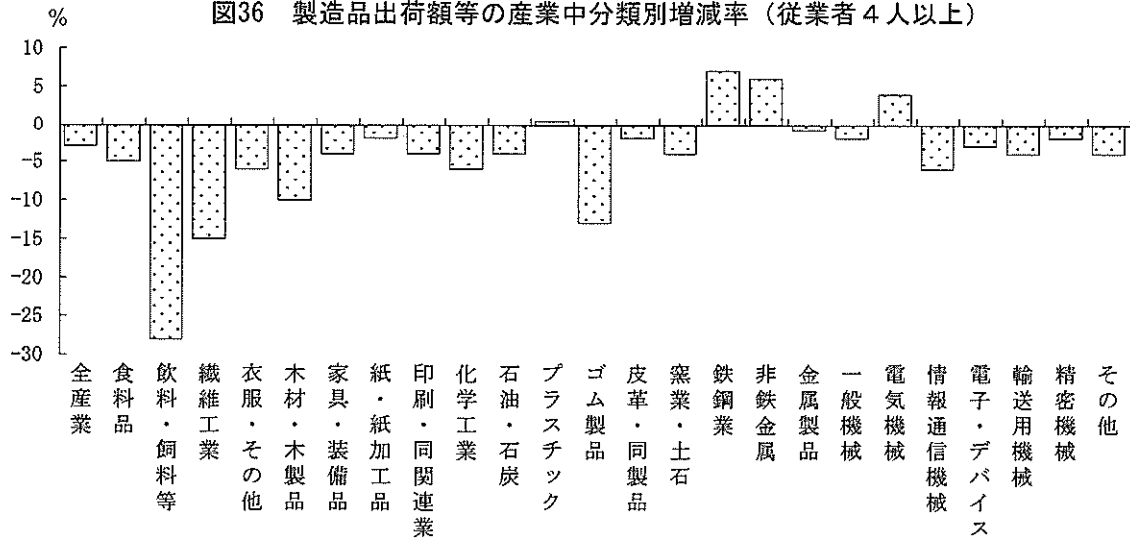
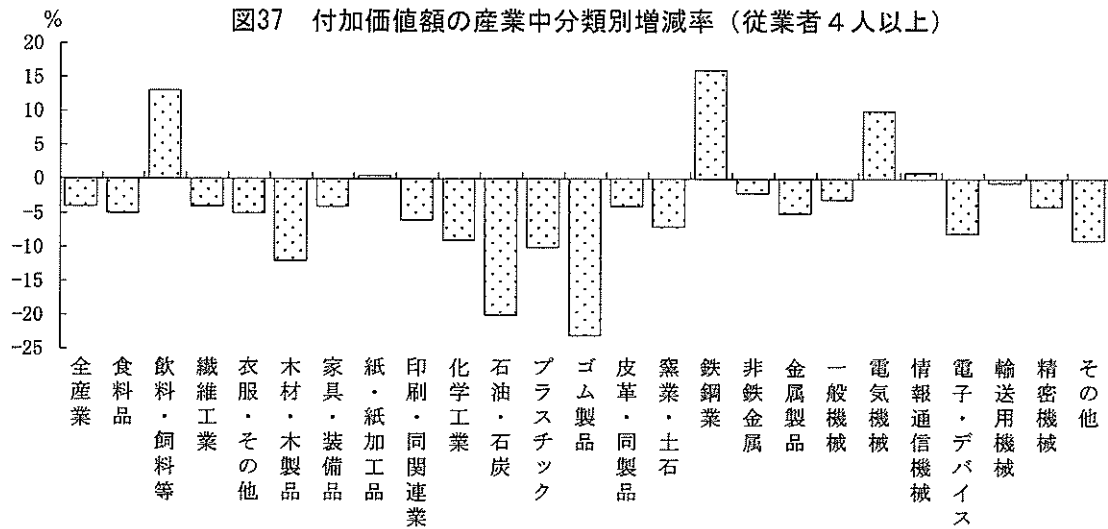


図37 付加価値額の産業中分類別増減率（従業者4人以上）



(3) 従業者規模別の状況

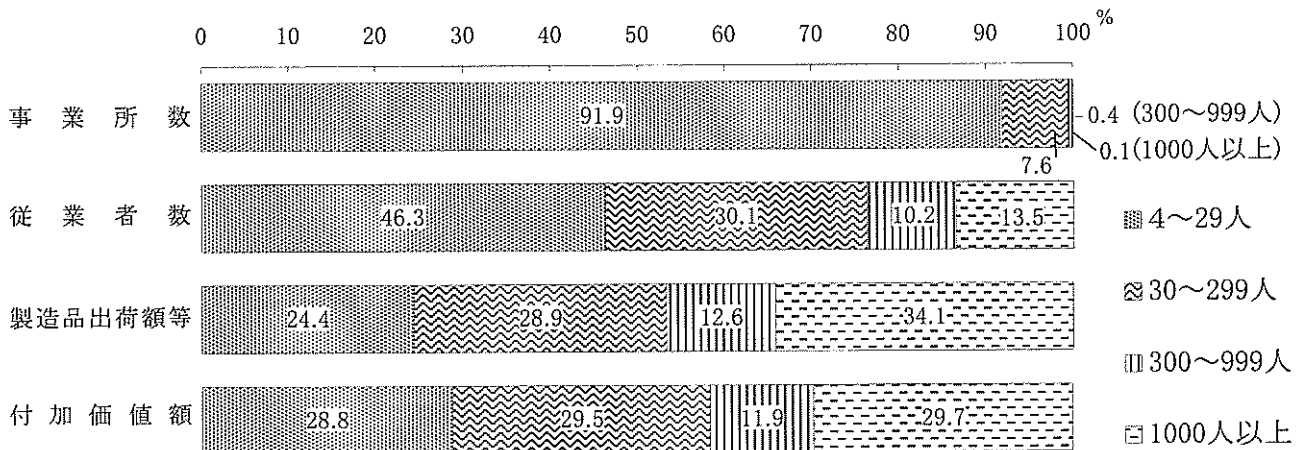
従業者規模別に主要項目をみると、事業所数は「4～9人」の事業所が1万3698事業所（構成比64.3%）で最も多い。また、「4～9人」、「10～19人」、「20人～29人」の事業所を合わせると1万9569事業所（同91.9%）と全体の9割以上を占めるが、従業者数では、17万7080人（同46.3%）、出荷額等では、2兆6346億円（同24.4%）、付加価値額では、1兆3283億円（同28.8%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所をみると、23事業所（同0.1%）とわずかであるものの、出荷額等が3兆6895億円（同34.1%）、付加価値額が1兆3699億円（同29.7%）と最も多い。

現金給与総額は、前年と比較して増加したのは3区分で、残りの7区分は減少した。最も増加したのは、「200～299人」の33.1%で、最も減少したのは、「10～19人」の△7.1%である。

（図38、付表22）

図38 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の従業者規模別構成比（従業者4人以上）



(4) 地域別の状況

地域別に主要項目をみると、区部は事業所数が1万7294事業所（構成比81.2%）、従業者数が23万6110人（同61.7%）、出荷額等が4兆9284億円（同45.6%）、付加価値額が2兆2290億円（同48.4%）となっている。

市部は、事業所数が3544事業所（構成比16.6%）、従業者数が13万7774人（同36.0%）、出荷額等が5兆4794億円（同50.7%）、付加価値額が2兆2022億円（同47.8%）となっている。

郡部は、事業所数が398事業所（構成比1.9%）、従業者数が8483人（同2.2%）、出荷額等が3967億円（同3.7%）、付加価値額が1770億円（同3.8%）となっている。

島部は、事業所数が60事業所（構成比0.3%）、従業者数が464人（同0.1%）、出荷額等が37億円（同0.0%）、付加価値額が17億円（同0.0%）となっている。

前年と比較すると事業所数は、区部、市部、郡部、島部ともすべて増加している。従業者数、出荷額等、付加価値額は、すべて減少している。

区市町村別に見ると大田区が、事業所数2391事業所（構成比11.2%）、従業者数3万2741人（同8.6%）で最も多く、次いで、事業所数は墨田区が1512事業所（同7.1%）、従業者数は板橋区が2万5136人（同6.6%）が多い。また、日野市が出荷額等の1兆754億円（同10.0%）、付加価値額の5187億円（同11.3%）で最も多くなっている。次いで、出荷額等は府中市が7389億円（同6.8%）、付加価値額は大田区が3525億円（同7.6%）となっている。

（図39、付表23）

図39 区市町村別構成比（従業者4人以上）

